

Zoomセミナー用資料

# AI時代のライフライン ～電力継続性のカギとなる「蓄電」関連に注目～

---

2026年4月1日

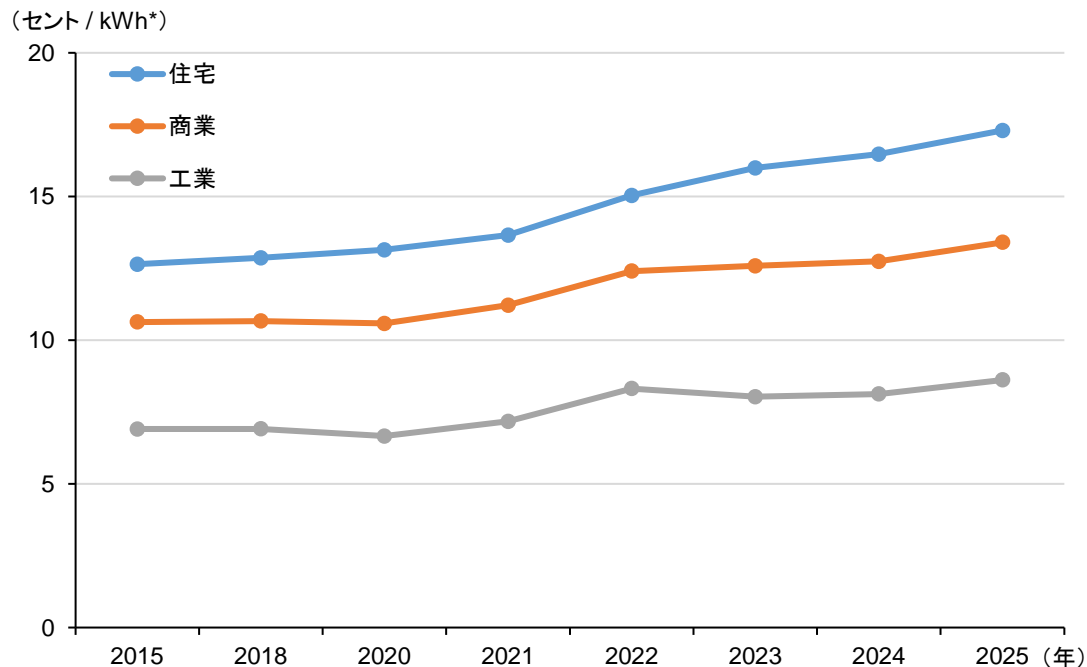
岡三証券 投資戦略部  
シニアストラテジスト 河田 大輔  
入間田 陸

# AIと異常気象が招く電力需給のひっ迫

## Point !

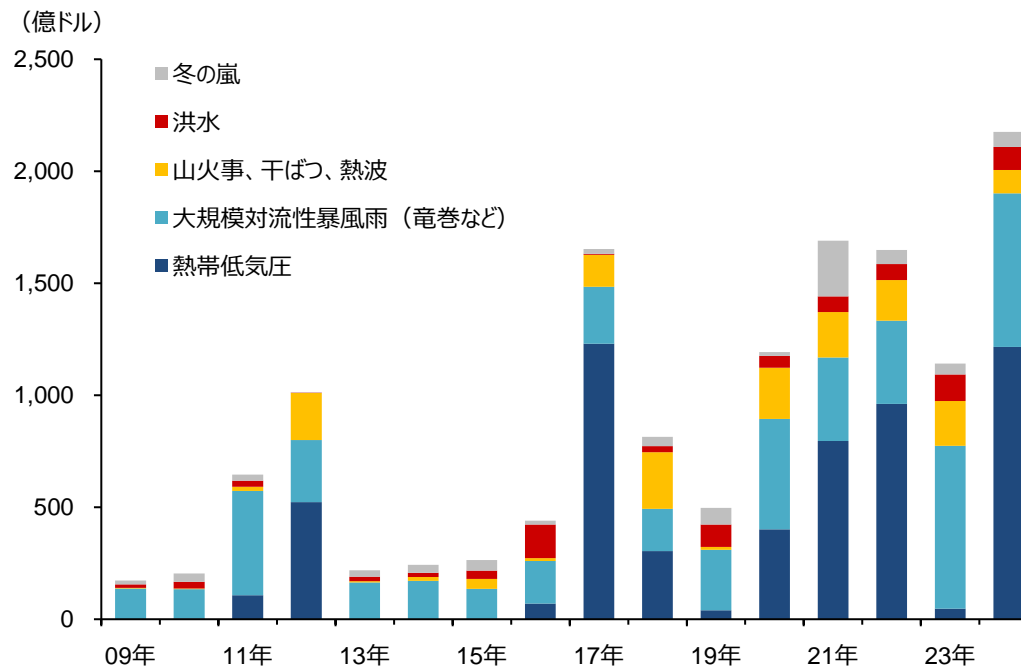
- AI普及でデータセンターの電力需要が急拡大
- 猛暑・寒波などの異常気象で電力供給リスクが増大。価格上昇とインフラ脆弱性が顕在化
- 世界的に電力確保の重要性が高まり、発電・蓄電が新たなテーマへ

## ▼米国の電気料金（セクター別）



出所：米国エネルギー情報局（EIA） 作成：岡三証券  
\*kWhはキロワット時

## ▼米国の自然災害による経済損失額の推定



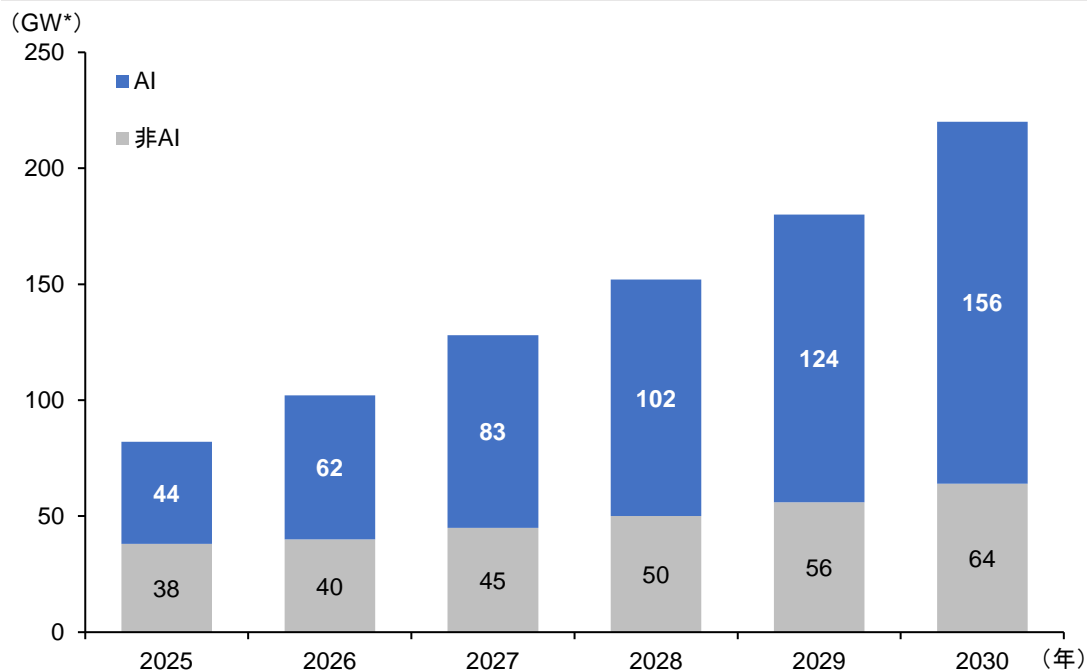
Statistaのデータを基に岡三証券作成 直近は2024年分 2025年6月現在

# データセンター時代に不可欠となる蓄電インフラ

## Point !

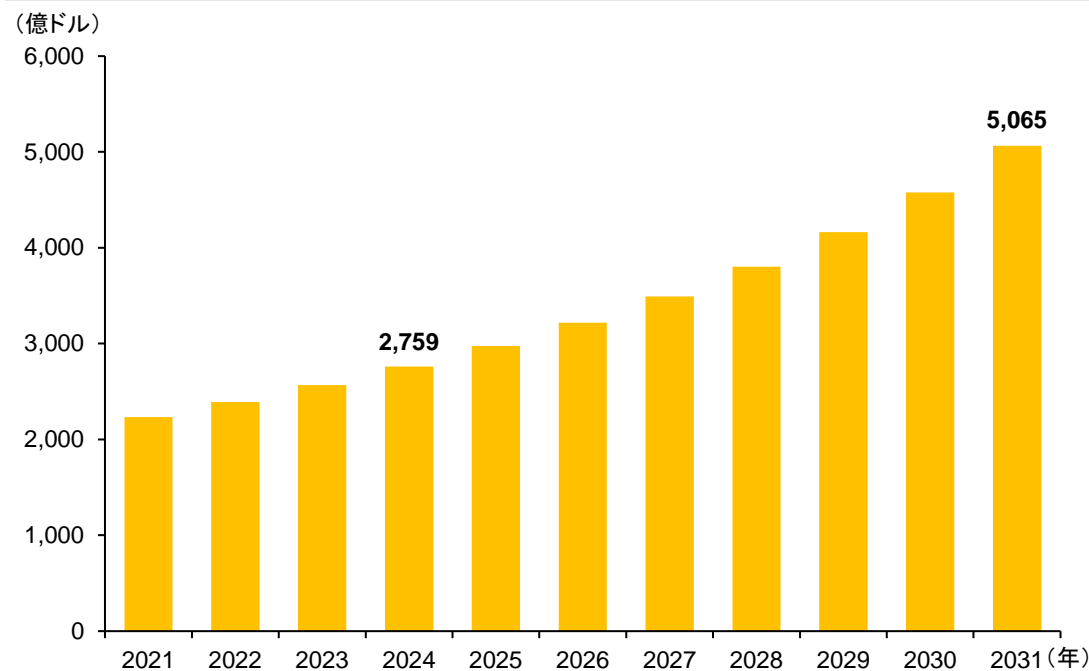
- データセンターでは電力の質と継続性に対する要求水準が高まっている
- 無停電電源装置（UPS）やバックアップ電池（BBU）などバックアップ電源需要が拡大。日本企業への恩恵も
- 比較的短時間で導入可能な蓄電システムが「即効性のあるインフラ」として台頭

## ▼世界：データセンターの受電容量の予測



Statistaのデータを基に岡三証券作成  
\*GWはギガワット ※すべて推定・予測値 2025年4月現在

## ▼世界：蓄電システムの市場規模予測



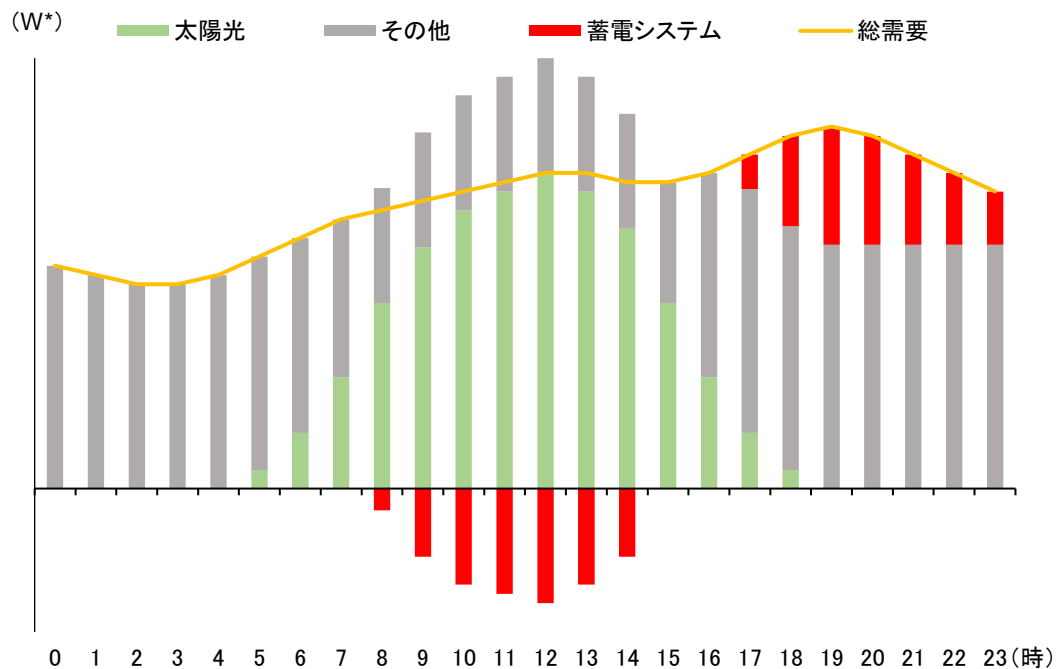
Statistaのデータを基に岡三証券作成  
※2024年以降は推定・予測値 2024年3月現在

# 再エネ拡大が加速させる蓄電投資と新たな投資機会

## Point !

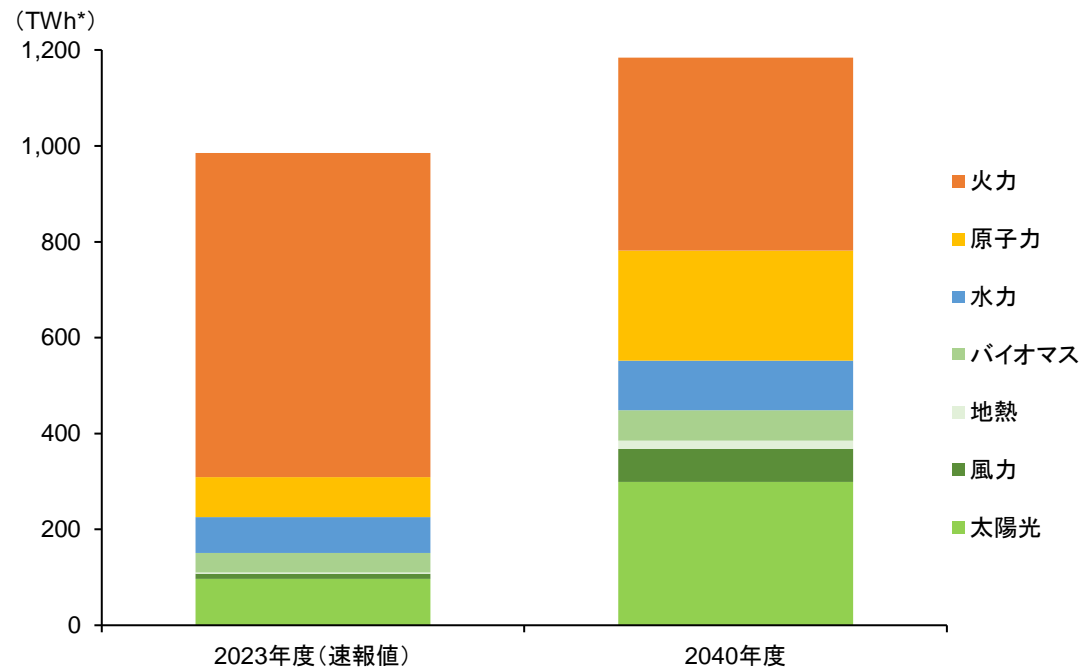
- 中長期的にはバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）に注目。再エネ拡大に伴う電源供給の課題解決へ
- 日本政府は再エネ比率を引き上げる方針。電力インフラの投資拡大へ
- 蓄電を中核とする電力インフラは、AI時代のライフラインとして息の長い投資テーマへ

### ▼1日の電力需要と、電源別電力供給のイメージ



作成：岡三証券  
W\*はワット

### ▼日本：2040年度における電源構成の見通し



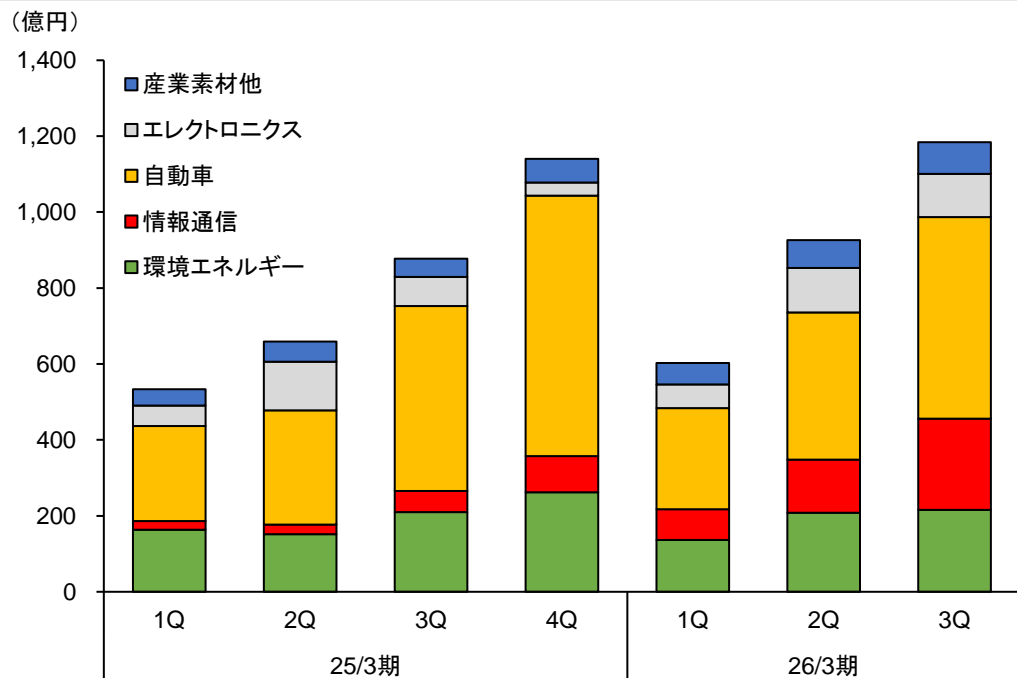
出所：資源エネルギー庁 作成：岡三証券 \*TWhはテラワット時  
※2040年度の発電電力量及び構成割合は予測中央値を使用 2025年2月現在

# 住友電気工業 (5802 プライム)

## Point !

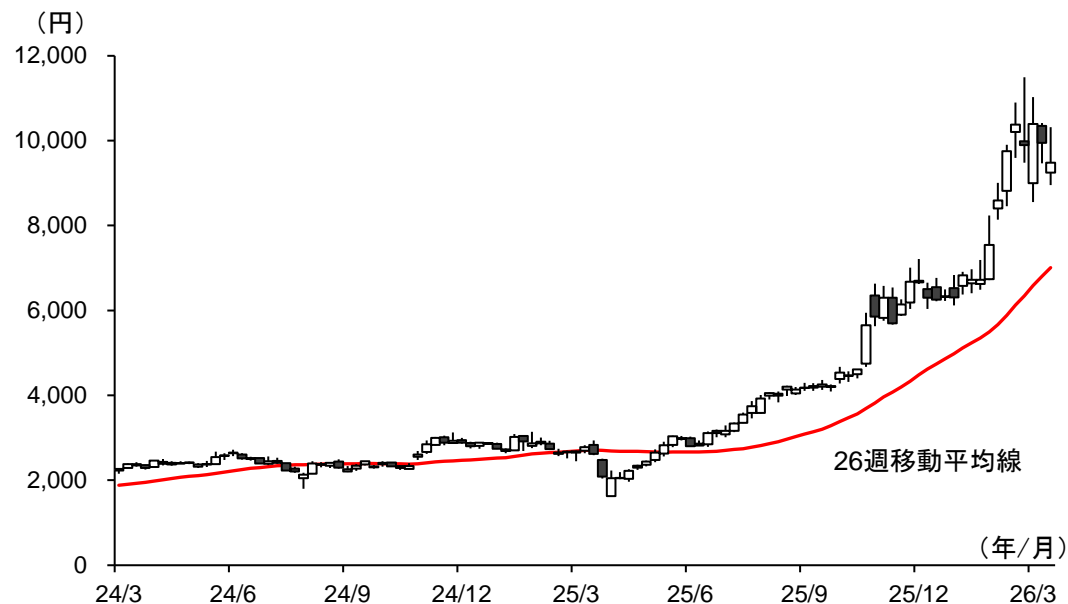
- 自動車向けワイヤーハーネスで世界的大手の一角を占める。近年は、超高压電力ケーブルや光デバイスなどを強化
- 需要旺盛なデータセンター向け製品に注力する。29/3期の生産能力は、26/3期比で2倍に高める計画
- レドックスフロー蓄電池は米加州をはじめ世界各国で納入実績多数。安全性や長寿命、コスト優位性などに強み

## ▼セグメント別営業利益の推移 (四半期)



出所：会社資料 作成：岡三証券  
※消去又は全社は考慮せず

## ▼株価チャート (週足)



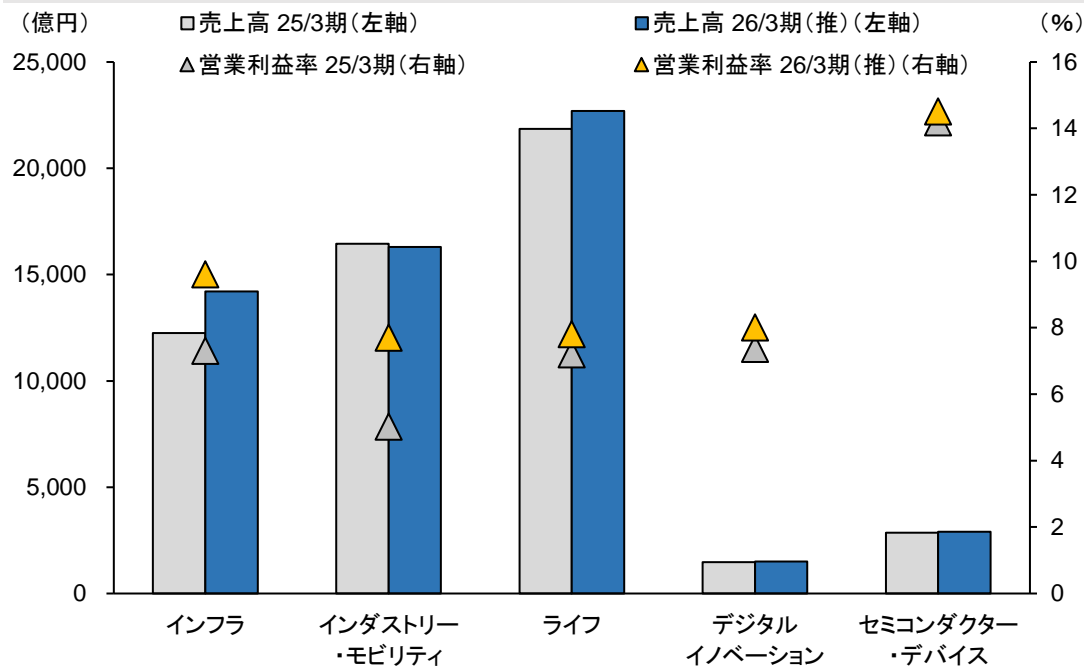
作成：岡三証券 3月27日現在

# 三菱電機 (6503 プライム)

## Point !

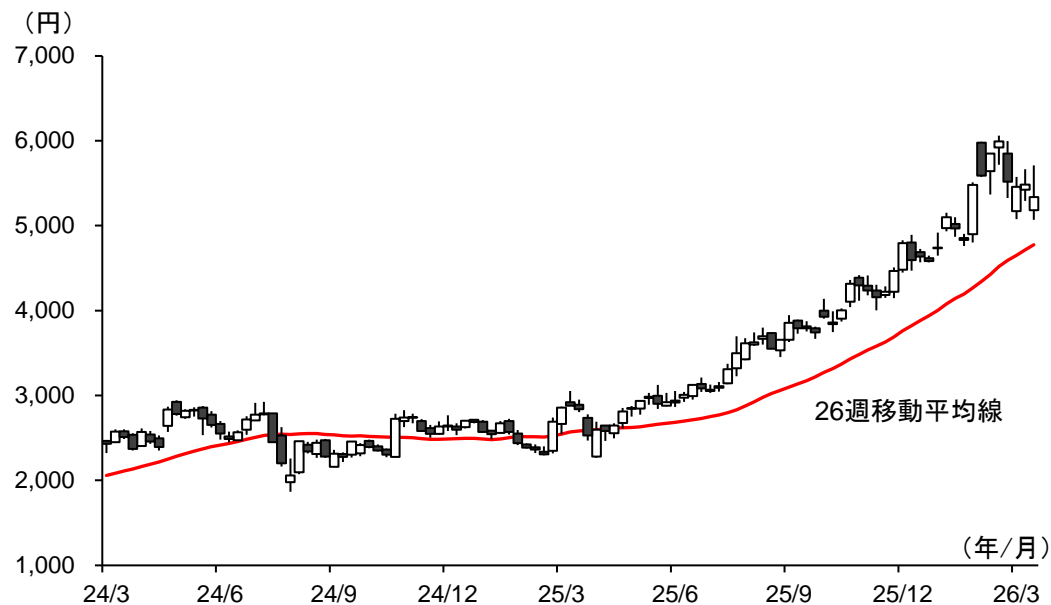
- 総合電機大手。データセンター関連、エネルギーインフラ、防衛・宇宙システムを手掛けるインフラ部門が好調
- 無停電電源装置 (UPS) が北米を中心に好調。上期決算時点で売上の約2年分の受注残を確保
- 近年は不採算事業の終息など体質強化に取り組む。更なる採算性改善を伴った業績成長に期待

### ▼部門別売上高と、同営業利益率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券  
※推は会社計画、2月3日現在

### ▼株価チャート (週足)



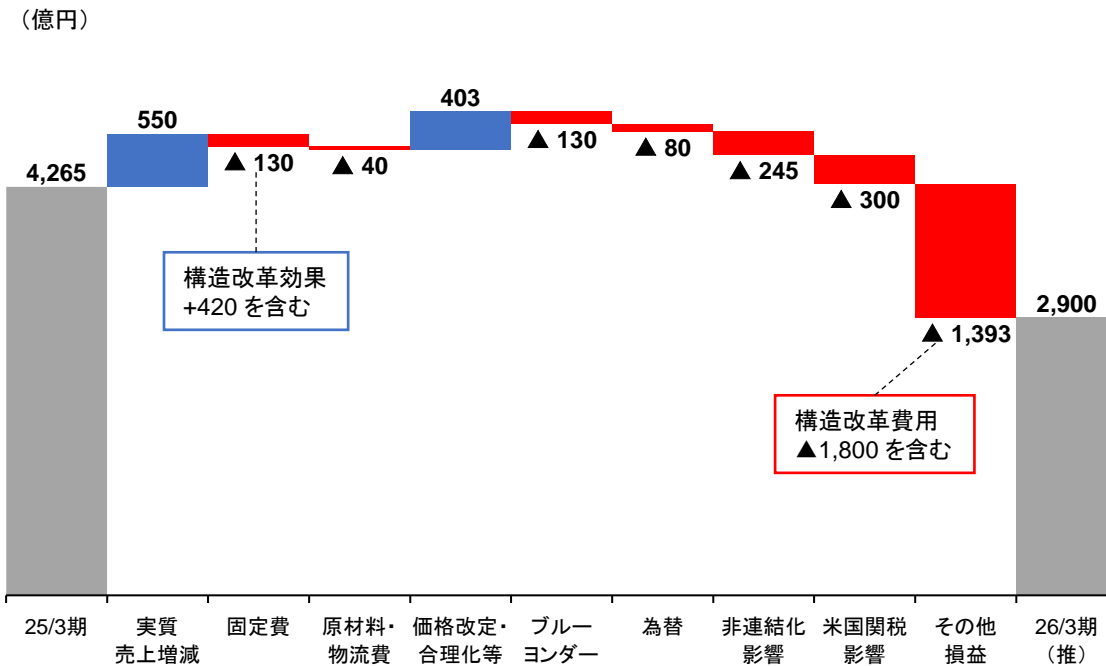
作成：岡三証券 3月27日現在

# パナソニックホールディングス（6752 プライム）

## Point !

- 聖域なき構造改革と事業ポートフォリオ改革を推進。27/3期の構造改革効果は25/3期比で+1,450億円へ
- DC向け分散型電源システムで世界シェア8割。蓄電システム事業は、29/3期に売上高8,000億円を目指す
- 旺盛な蓄電需要を背景に、生産能力増強へ。既存工場におけるライン拡充と、車載用ラインからの改造を計画

## ▼要素別の営業利益増減分析



出所：会社資料 作成：岡三証券  
※推は会社計画、2月4日現在

## ▼株価チャート（週足）



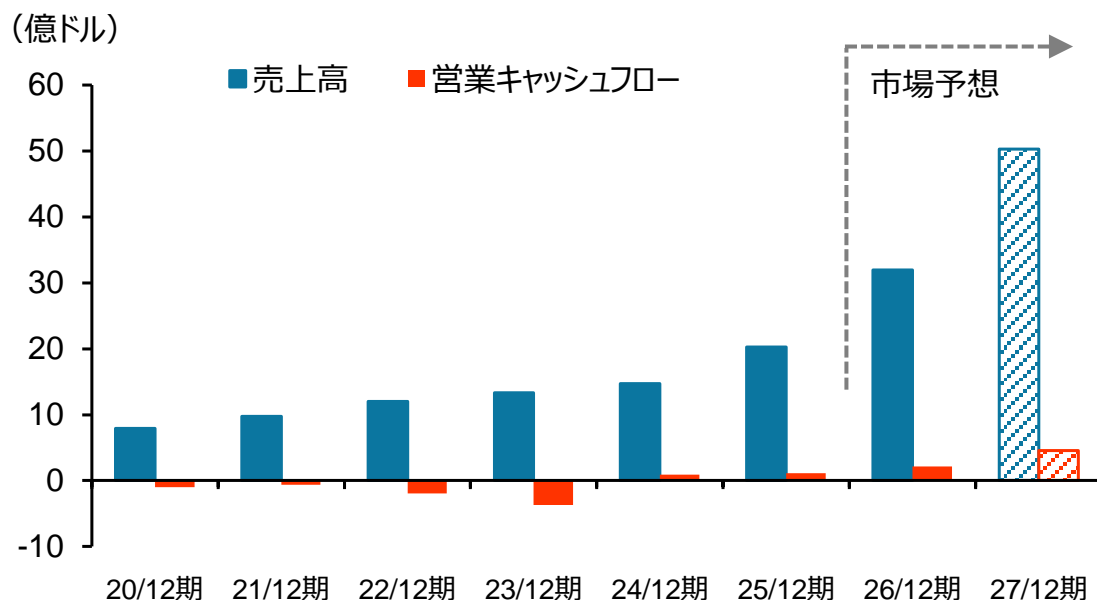
作成：岡三証券 3月27日現在

# ブルーム・エナジー (BE 米国株)

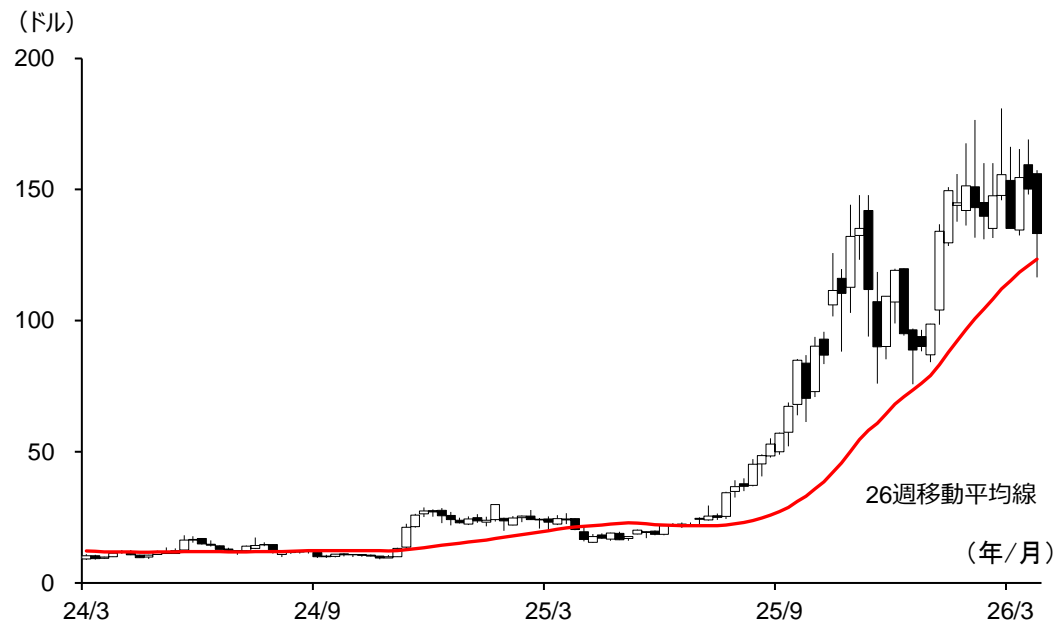
## Point !

- 独自の固体酸化物形燃料電池技術をベースに製品開発・製造を行う定置型燃料電池発電のグローバルリーダー
- グーグルやコカ・コーラ等多くのグローバル企業に電力を供給。世界9カ国の約1,100カ所に導入 (25年末現在)
- データセンター向け電力需要の強さを背景に、25/12期は、売上高が前期比37%増、調整後営業利益が同2倍

## ▼売上高と営業キャッシュフローの推移



## ▼株価チャート (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券  
市場予想は3月20日現在

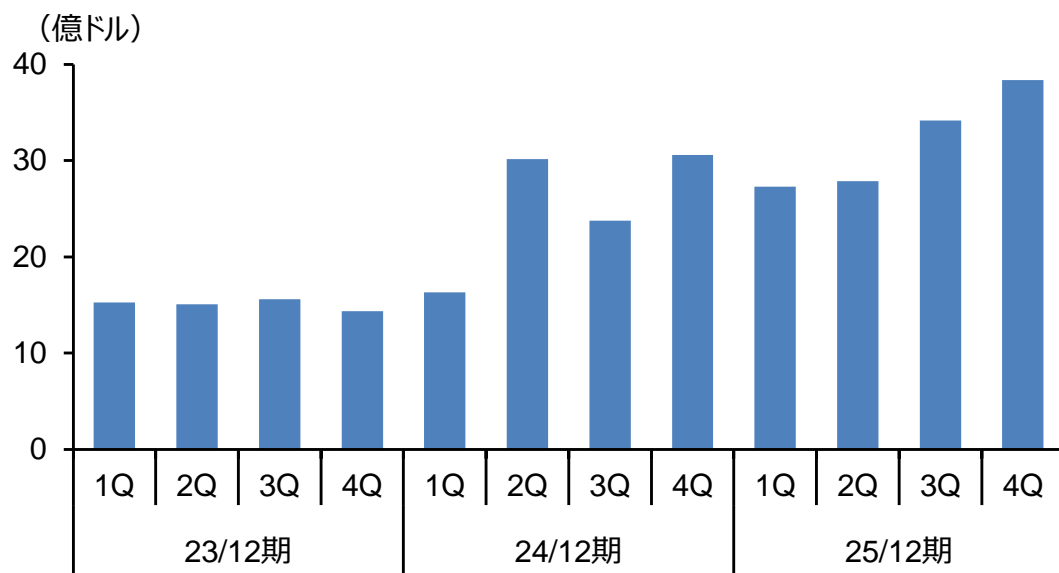
作成：岡三証券 3月27日現在

# テスラ (TSLA 米国株)

## Point !

- EV以外にも家庭用・産業用の蓄電池や太陽光発電など、エネルギー関連機器の製造・販売も手掛ける
- エネルギー事業の25/12期4Qの売上高は前年同期比25%増。大型蓄電システム「Megapack」がけん引
- 韓国バッテリー大手と連携し、2027年にリン酸鉄リチウム (LFP) 角形電池セルをミシガン州で製造開始予定

## ▼エネルギー（発電・蓄電）事業の売上高の推移



## ▼株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

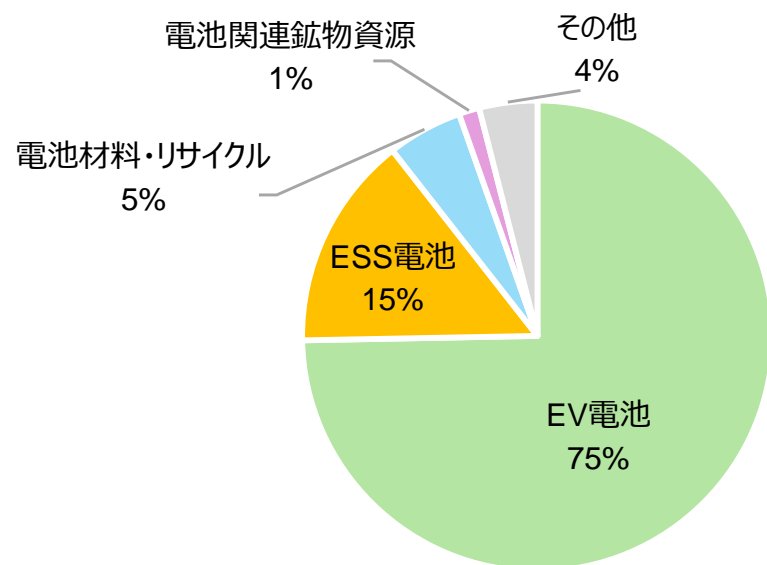
作成：岡三証券 3月27日現在

# CATL (3750 香港株)

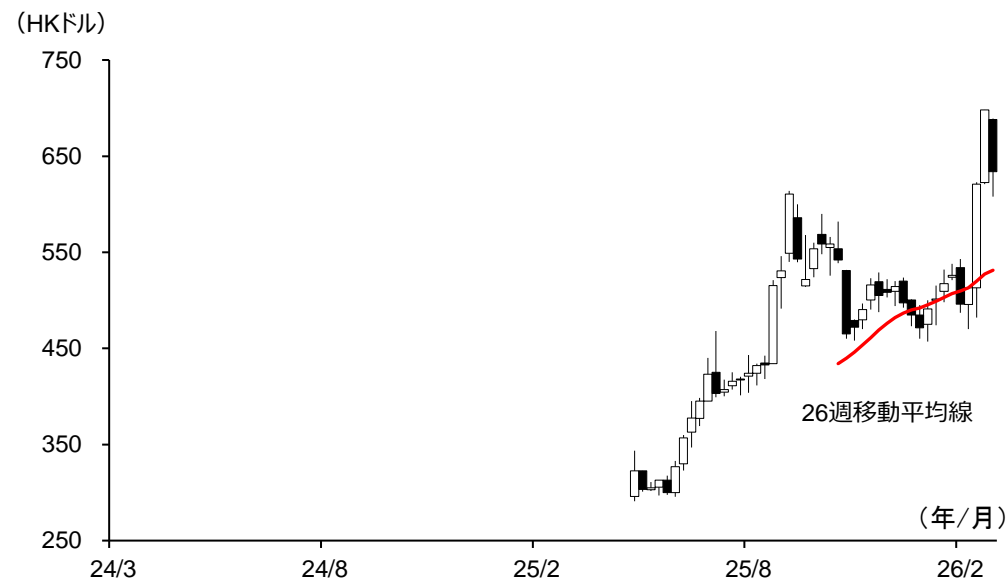
## Point !

- EVや電力貯蔵システム（ESS）に使う電池、バッテリーマネジメントシステム（BMS）を開発・生産・販売
- 2024年にエネルギー貯蔵システム「TENER」を発表。容量・出力ともに使用開始後5年間の劣化ゼロを実現
- ESS電池は出荷量ベースで世界シェア30%。売上高は全体の15%を占めるなど、多角化が進展（25/12期）

## ▼製品別売上高構成比（25/12期）



## ▼株価チャート（週足）



出所：会社資料 作成：岡三証券

作成：岡三証券 3月27日現在

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合は、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

### 【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年4月改定)

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として岡三証券株式会社が作成し、岡三にいがた証券株式会社が広告審査を行い投資家の皆様にお渡しするものです。個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書およびその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 岡三証券、岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

### <有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株 式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

#### <債 券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））  
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当たり最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）  
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

#### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

## 岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）